

京都議定書目標達成計画の 進捗管理について

進捗状況の点検について

目標達成計画の進捗管理

- 毎年、6月頃及び年末に各対策の進捗状況を厳格に点検
- さらに、2009年度には第1約束期間全体の排出量見通しを示し、総合的に評価

必要に応じ、機動的に計画を改定し、対策・施策を追加・強化

	6月頃	年内目処
点検作業内容	<ul style="list-style-type: none">● 全ての対策評価指標、排出削減量、関連指標等(以下「対策評価指標等」)について、前々年度(可能なものについては前年度)の実績値を明示。● 点検を行う年度から2012年度までの各年度の対策評価指標等の見通しを示す。あわせて、当該見通しを裏付ける施策内容も明示。● これらを踏まえ、個々の対策・施策項目等について評価を実施。より一層の対策・施策の追加・強化が必要な項目等について、その充実強化等を検討することを確認。	<ul style="list-style-type: none">● 可能な限り全ての対策評価指標等について、前年度の実績値(可能なものについては当該年度上半期等の実績値を含む)を明示。● 上記の最新の実績値及び6月頃の点検を受けて行った検討の結果を踏まえ、次年度以降の対策・施策(予算案・税制改正案、法案等)の検討(特に、より一層の対策・施策の追加・強化が必要な項目に焦点を当てて検討)。● 必要に応じて計画の改定も検討。

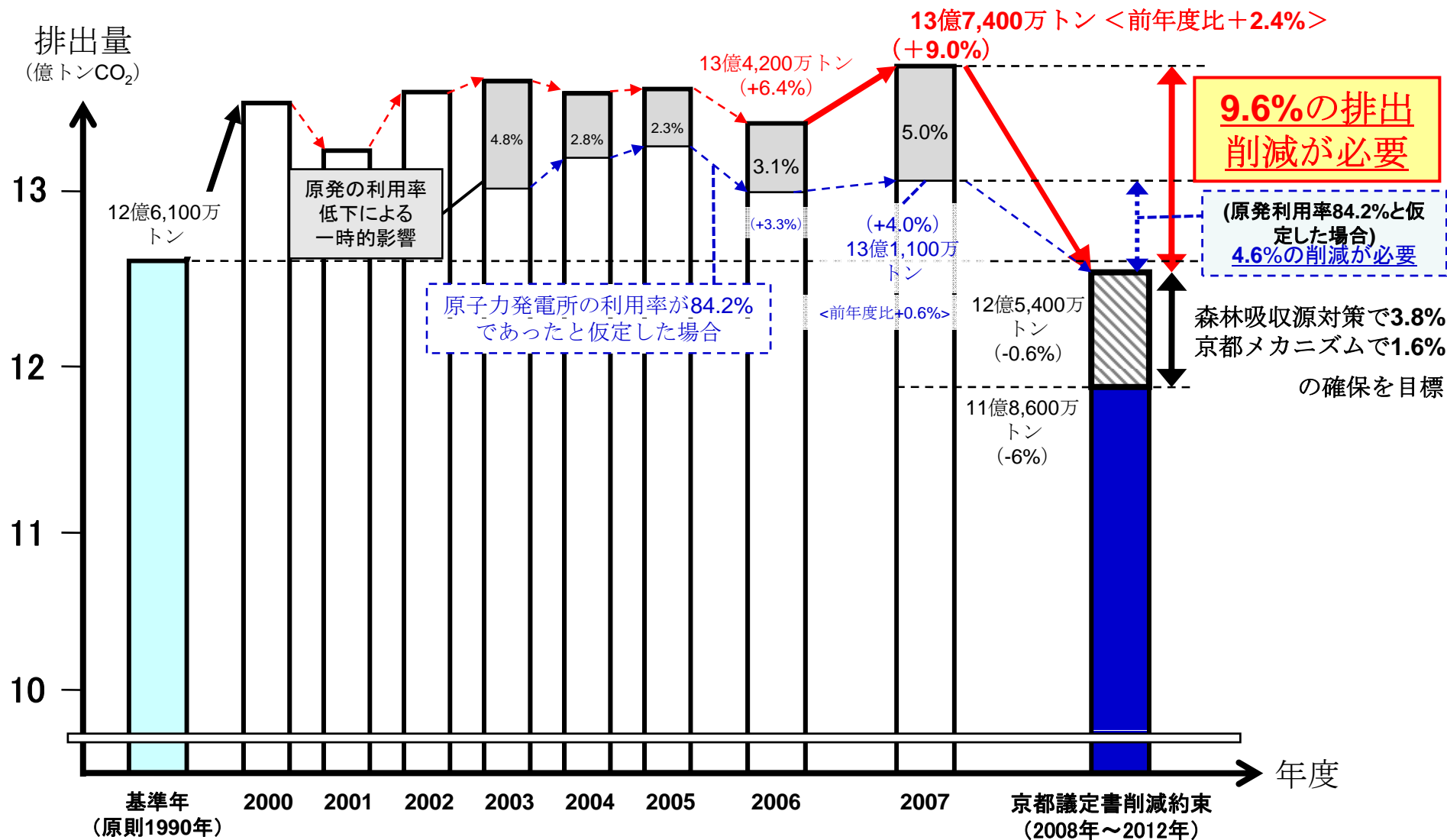
今後のスケジュール

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合(7月10日)

地球温暖化対策推進本部

我が国の温室効果ガス排出量

2007年度における我が国の排出量は、基準年比9.0%上回っており、議定書の6%削減約束の達成には、9.6%の排出削減が必要。
 (原子力発電所の利用率を84.2%と仮定した場合、排出削減必要量は4.6%)



温室効果ガスの総排出量と 各部門のエネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 排出量 (電気・熱配分後)

○温室効果ガスの総排出量

(単位:百万 t- CO₂)

	京都議定書の 基準年[シェア]	2006年度 (基準年比)	前年度から の増加率	2007年度 (基準年比)
合計	1,261 [100%]	1,342 (+6.4%)	→ <+2.4%> →	1,374 (+9.0%)
二酸化炭素 (CO ₂)	1,144 [90.7%]	1,270 (+11.0%)	→ <+2.6%> →	1,304 (+14.0%)
エネルギー起源	1,059 [84.0%]	1,186 (+12.0%)	→ <+2.8%> →	1,219 (+15.1%)
非エネルギー起源	85.1 [6.7%]	84.3 (-0.9%)	→ <+0.3%> →	84.5 (-0.6%)
メタン (CH ₄)	33.4 [2.6%]	23.0 (-31.0%)	→ <-1.9%> →	22.6 (-32.3%)
一酸化二窒素 (N ₂ O)	32.6 [2.6%]	24.7 (-24.2%)	→ <-3.8%> →	23.8 (-27.1%)
代替フロン等3ガス	51.2 [4.1%]	24.2 (-52.8%)	→ <-0.3%> →	24.1 (-53.0%)
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	20.2 [1.6%]	11.6 (-42.5%)	→ <+13.7%> →	13.2 (-34.6%)
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	14.0 [1.1%]	7.4 (-47.4%)	→ <-12.2%> →	6.5 (-53.8%)
六ふっ化硫黄 (SF ₆)	16.9 [1.3%]	5.1 (-69.6%)	→ <-14.8%> →	4.4 (-74.1%)

○各部門のエネルギー起源二酸化炭素 (CO₂) 排出量 (電気・熱配分後)

(単位:百万 t- CO₂)

	京都議定書の 基準年	2006年度 (基準年比)	前年度から の増加率	2007年度 (基準年比)	電力排出原単位を 2006年度の値で固定した場合		
					2006年度 (基準年比)	前年度から の増加率	2007年度 (基準年比)
合計	1,059	1,186 (+12.0%)	→ <+2.8%> →	1,219 (+15.1%)	1,186 (+12.0%)	→ <-0.3%> →	1,183 (+11.7%)
産業部門 (工場等)	482	458 (-5.0%)	→ <+2.8%> →	471 (-2.3%)	458 (-5.0%)	→ <+0.9%> →	462 (-4.1%)
運輸部門 (自動車・船舶等)	217	253 (+16.5%)	→ <-1.6%> →	249 (+14.6%)	253 (+16.5%)	→ <-1.9%> →	249 (+14.3%)
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	164	232 (+41.1%)	→ <+1.9%> →	236 (+43.8%)	232 (+41.1%)	→ <-3.9%> →	223 (+35.7%)
家庭部門	127	166 (+30.2%)	→ <+8.4%> →	180 (+41.2%)	166 (+30.2%)	→ <+2.1%> →	169 (+32.9%)
エネルギー転換部門 (発電所等)	67.9	77.0 (+13.4%)	→ <+7.8%> →	83.0 (+22.2%)	77.0 (+13.4%)	→ <+3.5%> →	79.7 (+17.4%)